

平成 29 年度

J A 一志東部 自己改革の取り組み状況について

J A 一志東部では、自己改革を着実に実践するため、3ヶ年計画（平成 28 年度～平成 30 年度）を策定し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて取り組みを進めています。今後、着実な実践と目に見える成果が求められる中、これまでの主な取り組み状況とその成果についてご報告します。

①ブロッコリーの産地拡大

「ブロッコリー」を重点品目野菜と位置づけて、29 年度はさらにもう 1 品種「クリア」を導入し、品質改良や長期にわたる栽培・出荷形態を確立するとともに、移植機や畝立て成形機の貸出を行い、産地規模の拡大に取り組みました。また、水稻育苗用ハウスを活用してブロッコリー苗の栽培を行い、新規でブロッコリー栽培を始める生産者に対して 1.5 アール分の苗の無償提供や、部会員の補植用苗の販売、地域住民への苗の無料配布を行うとともに、栽培講習会の開催や直接指導を行うなど新規栽培者の確保に向けて取り組んでいます。



成果指標		27 年度	28 年度	29 年度
ブロッコリー	生産面積	6.1ha	6.4ha	6.5ha
	出荷量	43 トン	26 トン	28 トン
	販売高	8,826 千円	10,720 千円	13,701 千円
	出荷者数	43 人	45 人	46 人
	品種	2 品種	3 品種	4 品種

成果指標	28 年度	29 年度
野菜栽培講習会	40 名	42 名

②良質な米づくりと新たな品種の選定

普及センターと連携し、定期的に現地巡回を行うとともに、現行技術及び作付時期の見直しや適期防除の指導に取り組んでいます。また、実需者が求める品種選定について検討を行い、平成28年度から試験栽培に取り組んでいる業務用米新品種「ほしじるし」の実証試験を継続し、検証結果をもとに栽培技術の確立・生産者と実需者等との契約栽培方法の検討を行っています。



成果指標	27年度	28年度	29年度
1等米比率	11.5%	61.4%	11.8%
米取扱高	293百万円	362百万円	313百万円
(取扱俵数)	27,182俵	28,022俵	24,066俵

成果指標	28年度	29年度
新品種「ほしじるし」	(試験栽培) 30a	60a

③新規就農支援の実施

新規就農者に対して、栽培講習会の開催や圃場における研修会を行うなど栽培技術指導に取り組んでいます。また、新規独立就農者（認定農業者）に対し農業経営にかかる種や苗、肥料購入などの費用について、助成支援を行っています。また、農業指導・農業者育成のための研修受入に関する費用助成にも取り組んでいます。

成果指標	28年度		29年度	
新規就農応援事業	1件	20万円	2件	40万円

④新たな品目野菜への取り組み

新たな品目野菜として平成29年度より「カリフラワー」の栽培に取り組みました。重点品目野菜のブロッコリーと栽培管理がよく似ていることから、栽培面積の拡大に取り組むことができ、農業所得の増大に繋がっています。

成果指標		29年度
カリフラワー	生産面積	30a
	出荷量	1.8トﾝ

	出荷者数	5名
--	------	----

⑤加工用野菜の生産振興

加工・業務用野菜に対する需要が拡大する中、実需者ニーズに見合った作付品目として「カボチャ」「キャベツ」「冬瓜」による加工用野菜の生産・販売に取り組んでいます。さらに業務用野菜としても「キヌサヤ」「ブロッコリー」について取り組みを行っています。また、生産拡大に向けて現地講習会や、説明会等を開催し生産振興を図っています。



成果指標		28年度	29年度
加工用野菜 (カボチャ・キャベツ・冬瓜)	生産面積	81a	155a
	出荷量	9.0トン	13.0トン
	出荷者数	8人	10人

※28年度についてはカボチャ・キャベツの実績となっています。

成果指標	28年度	29年度
栽培講習会	30名	30名

⑥新たな規格品の導入

生産者の出荷作業の軽減や経費節減のため、「いちじく」や「いちご」においては箱詰め出荷から一部コンテナ出荷へ取り組みをすすめています。また、新たな規格品の導入として、販売先や消費者のニーズに対応した「いちご」の少量パックの導入や、平成29年度は「ブロッコリー」のサイズに関する新たな規格を設定し、生産者ニーズに対応した出荷形態を直しました。



成果指標	28年度	29年度
新たな規格品導入	1規格導入 (イチゴ)	1規格導入 (ブロッコリー)

⑦農業生産コストの低減に向けた取り組み

肥料の品目集約化を図り、従来取扱い商品と同等の効果が見込める商品を選定によることによるコスト削減や、低価格新商品の導入に向けた仕入先の選定に取り組みました。また、農薬については担い手や大口購入者向け商品として「バッチリLX」等の大型規格商品を導入して生産コスト低減を図るとともに、5JA合同企画商品キャンペーンを行っています。



成果指標	28年度	29年度
大型規格商品取扱数	15品目	17品目
価格低減商品（肥料）	—	3品目
キャンペーン商品	2品目	2品目

⑧「地産地消」拡大に向けたPR活動

地元農産物の認知度向上と消費拡大に向けて、量販店や直売所に出向き試食販売を行うとともに、平成29年度についてはJA支店においても即売会を行うなど販売促進に取り組みました。

平成30年度は、現在の取組に加え、実習圃場を活用して消費者との交流を深め消費拡大に務めます。



成果指標	28年度	29年度
試食販売実施回数	5回	3回

⑨農業応援型貯金への取り組み

地元農業の応援と、特産物のPR・消費拡大への取り組みとして、農産物抽選権付定期積金「いっちゃんの恵み」の取り扱いを行いました。

成果指標	29年度
	契約額
農産物抽選権付定期貯金	75,251千円



⑩学校給食への地元野菜の納入

地元の農産物を学校給食で食べてもらうことで、地域の農業について興味・関心をもってもらうとともに、地産地消を促進する取り組みとして、学校給食への供給に力を入れています。

成果指標	28年度	29年度
学校給食納入量	1,160キロ	1,018キロ

《納入品目》

ネギ、ブロッコリー、大根、ほうれん草、なばな
玉ねぎ、トマト、イチジク、イチゴ

⑪マスメディアを通じた積極的な広報活動

J A事業や活動をグループ内外に広く効率的に情報発信するために、パブリシティ活動を通じ多彩なメディアに報道してもらうよう取り組んでいます。



⑫事業連携による対応

TACと農業融資担当者との連携による訪問活動や、農機展示会等での金融・共済に関する相談コーナーを設けるなど、顧客ニーズに即座に対応できるよう様々な事業間の連携を図り取り組んでいます。



成果指標	28年度	29年度
連携訪問軒数	のべ501軒	のべ497軒

⑬ J A葬祭「虹のホール」の開館



葬儀に対する利用者ニーズの変化と地域性を尊重した葬祭事業に取り組むため、J A葬祭「虹のホール」を建設しました。

J A葬祭ならではのオリジナル性のあるプラン提供を行い、利用者満足度向上を目指していきます。

⑭ 組合員・地域住民が安心して暮らせる地域社会の実現

津市・松阪市と高齢者や地域住民にやさしいまちづくりに関する協定の締結と、「徘徊SOSネットワーク」の登録を行い、安心して暮らせる地域社会の実現に取り組むとともに、地域別に高齢者を対象としたミニサロン「ミニデイサービス」の開催や、松阪市社会福祉協議会との連携による「配食サービス」を行っています。



成果指標	28年度	29年度
ミニデイサービス開催	4回	4回

⑮ 食と農を基軸とした協同組合活動の展開

管内小学校を対象に出前授業や、地元特産品の「梨」を学ぶための体験農園で食農教育など、小学生を対象に食や農に関する理解を深める取り組みを行いました。

平成29年度は、食農教育だけではなく、食育学習として収穫した野菜で調理実習を行いました。



成果指標	28年度	29年度
管内小学校への出前授業	のべ9校	のべ9校
梨体験農園での体験学習	6回	6回

料理教室	2回	5回
------	----	----

《出前授業内容》

栽培・収穫

トマト、ミニトマト、ナス、水稲、ブロッコリー、なばな、カリフラワー

調理

みそ、とうふ、ピザ、サラダ

⑩女性組織の活性化

協同活動の一員として新たな仲間を増やし、みんなが明るく心豊かな生活をおくるため、食や農、暮らしに関する活動に取り組むとともに、新しいことに積極的に挑戦していく組織の育成、活性化に取り組みました。

また、女性の声を事業運営に反映させるため、女性部役員とJA役員との意見交換会を行っています。



成果指標	28年度	29年度
JA女性部会員	228名	264名

⑪改正農協法に対応した理事の選出方法の見直し

改正農協法に伴い理事の構成要件の新たな規定に対応するため、役員推薦に関する内規を変更し、平成29年度の役員改選から理事の定数の過半数を「認定農業者」または「実践的能力者」の条件を満たす方法で選出しています。

《理事・監事の区域別内訳》

推薦区域	役員区分		役員定数
	理事	監事	
	うち認定農業者等及びそれに準ずる者		
嬉野地区	5名 うち3名以上	1名	6名
三雲地区	5名 うち3名以上	1名	6名
香良洲地区	1名	1名	2名
この組合の区域全域	3名	1名	4名
合計	14名	4名	18名